

東アジアにおける自由貿易協定 (FTA)のあり方

報告構成

1. 問題意識・グローバル化の進展とFTA戦略

主任研究員 金 堅敏

2. 中国を中心とする東アジア諸国のアプローチ

主任研究員 朱 炎

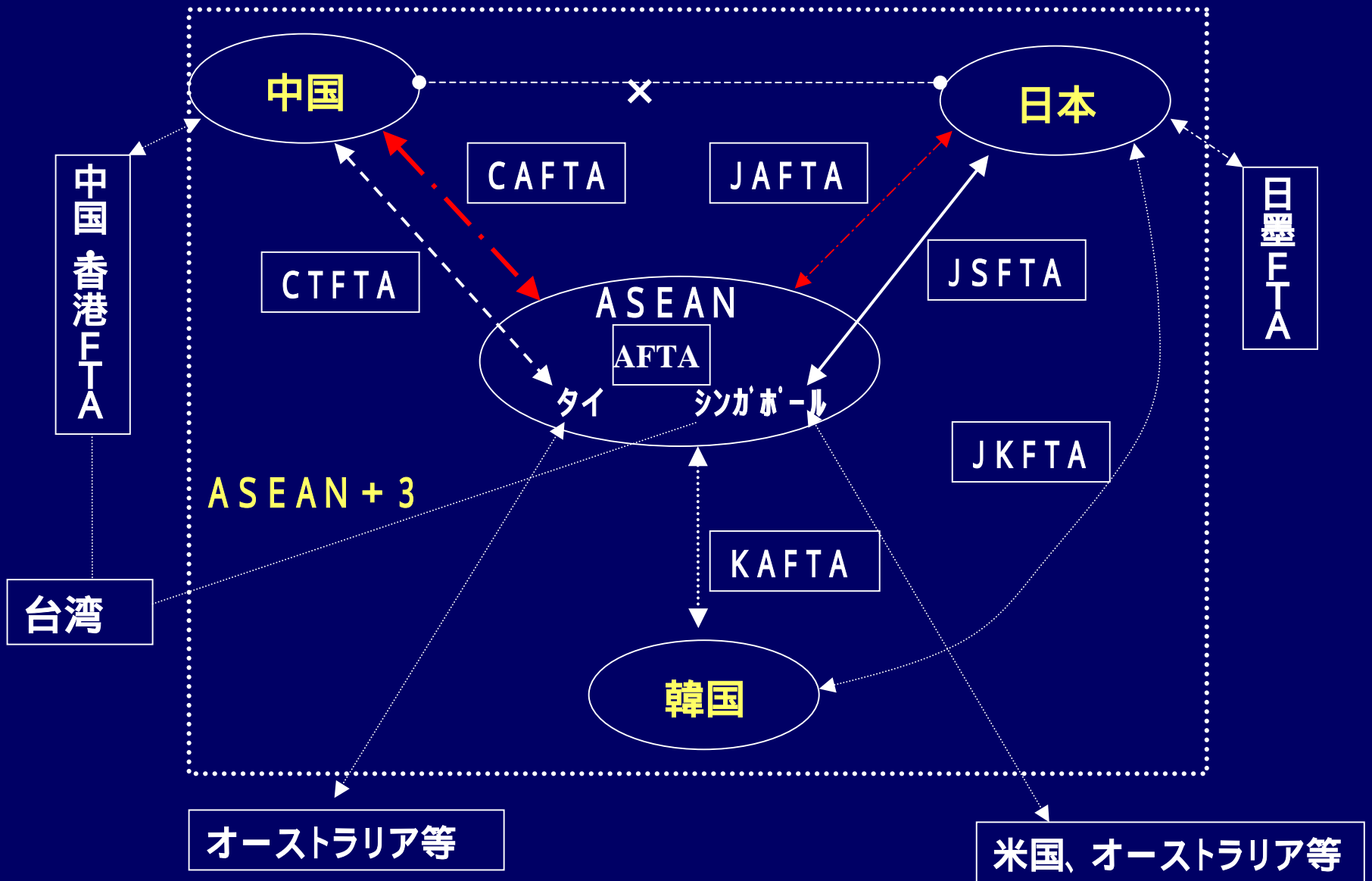
3. 日本企業のアジア展開とFTA

上級研究員 荒井 崇

4. 日本のアジア戦略としてのFTA

主任研究員 金 堅敏

東アジアにおけるFTA推進の動き



問題意識

近年、地域貿易協定FTAが急増し、議論が過熱している

- * なぜ、そのような現象が起きたのか？
- * 実際FTAの効果はあるのか？

通貨危機(1997年)以降、東アジアでも自由貿易協定(FTA)の議論が活発になり、エスカレートしている

- * なぜ、今FTAが必要なのか？
- * どんな戦略に基づいてFTAに何を期待し、或いは求めているのか？
- * 日本・日系企業にどんなインパクトがあるのか？

FTA推進に動き出す日本

- * 日系企業の東アジア戦略展開においてFTAの役割はなにか？
- * FTA推進にどのような目的意識でどのような効果を狙っているのか？
- * 農産物貿易の自由化戦略なしにFTA推進はありうるのか？

研究内容

FTAの制度分析よりも東アジア諸国の戦略、影響・効果、
政策対応を中心に研究を遂行する

1 総論：グローバル化の進展とFTA(金)

グローバル戦略としてのFTA、利益・不利益

2 中国を中心とする東アジア諸国のアプローチ(朱)

中国を中心に、シンガポール、タイ、韓国のFTA戦略動向、日本への影響

3 日本企業のアジア展開とFTA(荒井)

日系企業の経営戦略におけるFTAの位置付け、対応

4 日本のアジア戦略としてのFTA(金)

日本にとってのFTA、農業問題・雇用問題の本質

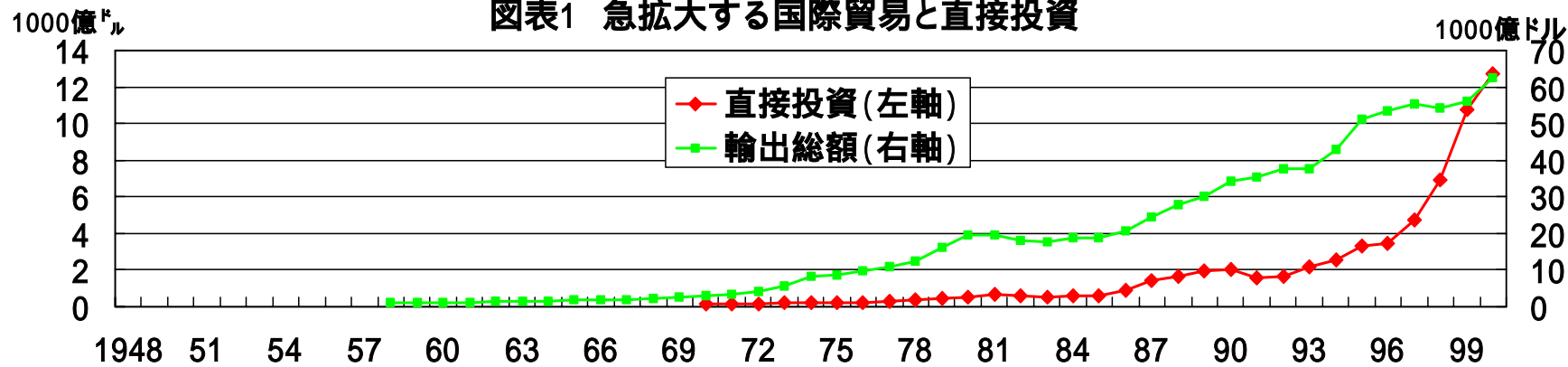
1. グローバル化の進展とFTA戦略

主任研究員 金 堅敏

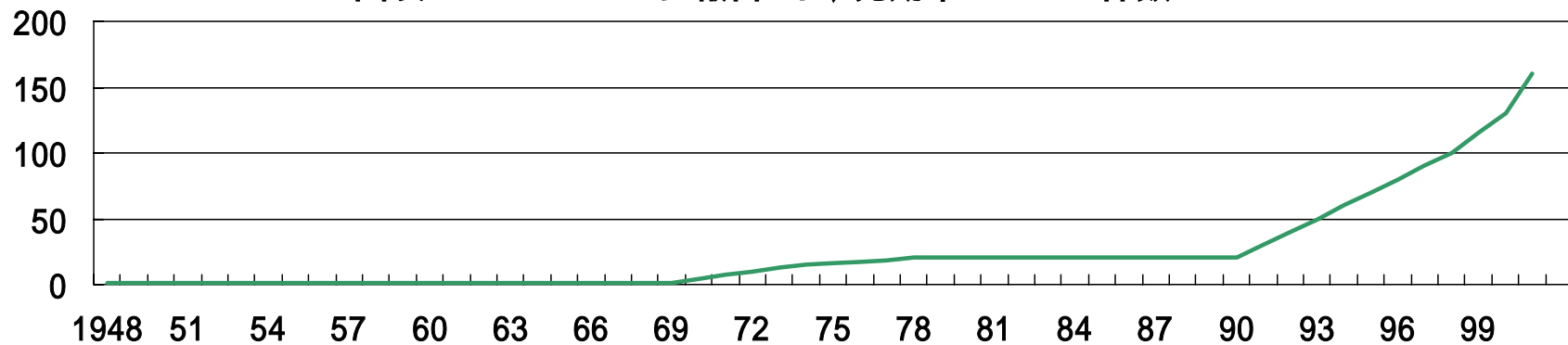
jin@fri.fujitsu.com

1-1 グローバル化の進展とFTA

図表1 急拡大する国際貿易と直接投資



図表2 GATT/WTOに報告され、発効中のFTAの件数



貿易・投資増

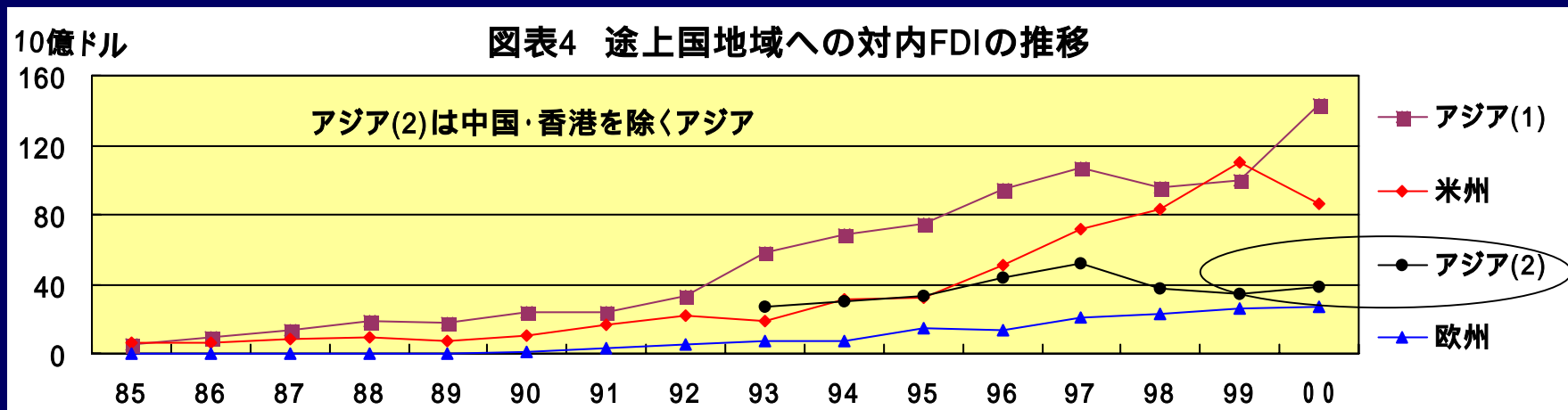
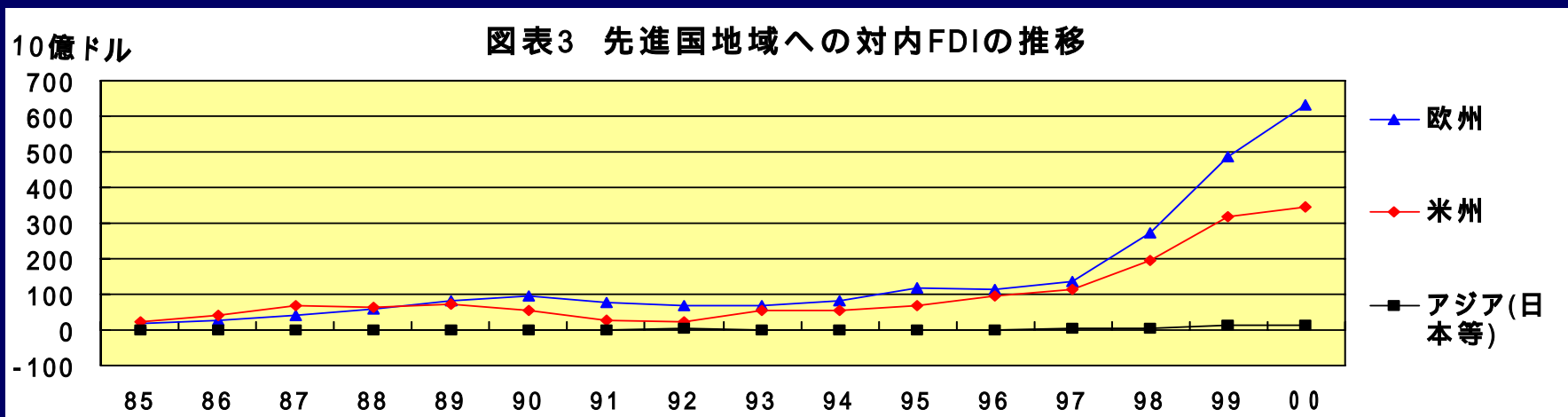
FTA増

貿易・投資拡大

FTA増

グローバル化とFTAの相互促進

1-2 地域戦略：外資の呼び込みの政策手段たるFTA



東アジア諸国の個別対応の限界、地域共通の政策！

1-3 2010年までに経済統治の枠組みが大きく変化

WTO	マラソンの交渉、最小公約数へ	目標年：2004年末
APEC	自主性市場開放	先進国2010年 目標年：途上国2020年
AFTA	域内自由化	目標年：先発国2002年 後発国2008年
FTAA	米国TPA法成立、交渉加速	目標年：2005年成立
EU拡大	加盟交渉12カ国、2002年末決着	10カ国：2004年加盟の可能性
中国・台湾	コミットメント履行	WTOへ統合完了：2005年

1-4 FTAへ傾く思惑はなにか？

FTAの経済的利益

- * 貿易・投資拡大の効果
- * スケールメリットの実現
- * 競争促進による国内経済の効率向上
地域全体の効率的な産業配置の実現
- * 国内・地域の経済的安定性の維持
- * グローバル競争(地域間)への条件整備
- * 不利益を防ぐ為の手段(既得利益の維持)

利益創造的側面

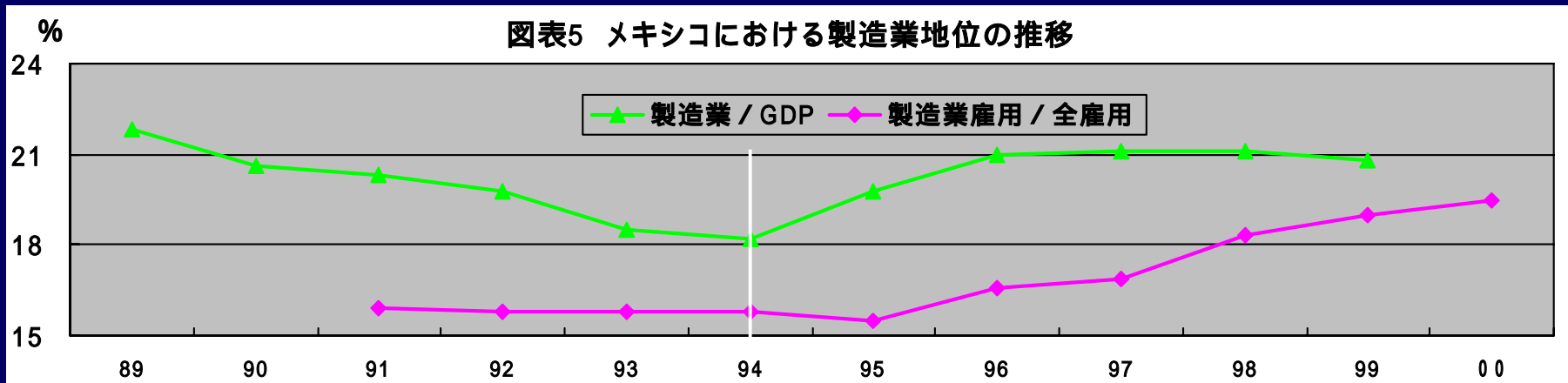
利益維持的側面

FTAの政治的利益

- * 地域紛争の軽減、信頼醸成
- * 歴史的和解
- * テロ、麻薬、密輸、環境・労働問題などの地域的対応
- * グローバル・パワーの形成

FTAゆえの
利益

1-5 FTAが結ばれるときのメリット(利益)



グローバル競争に負けた ← **NAFTA発効** →

図表6 NAFTAメンバーの貿易依存度の変化 単位: %

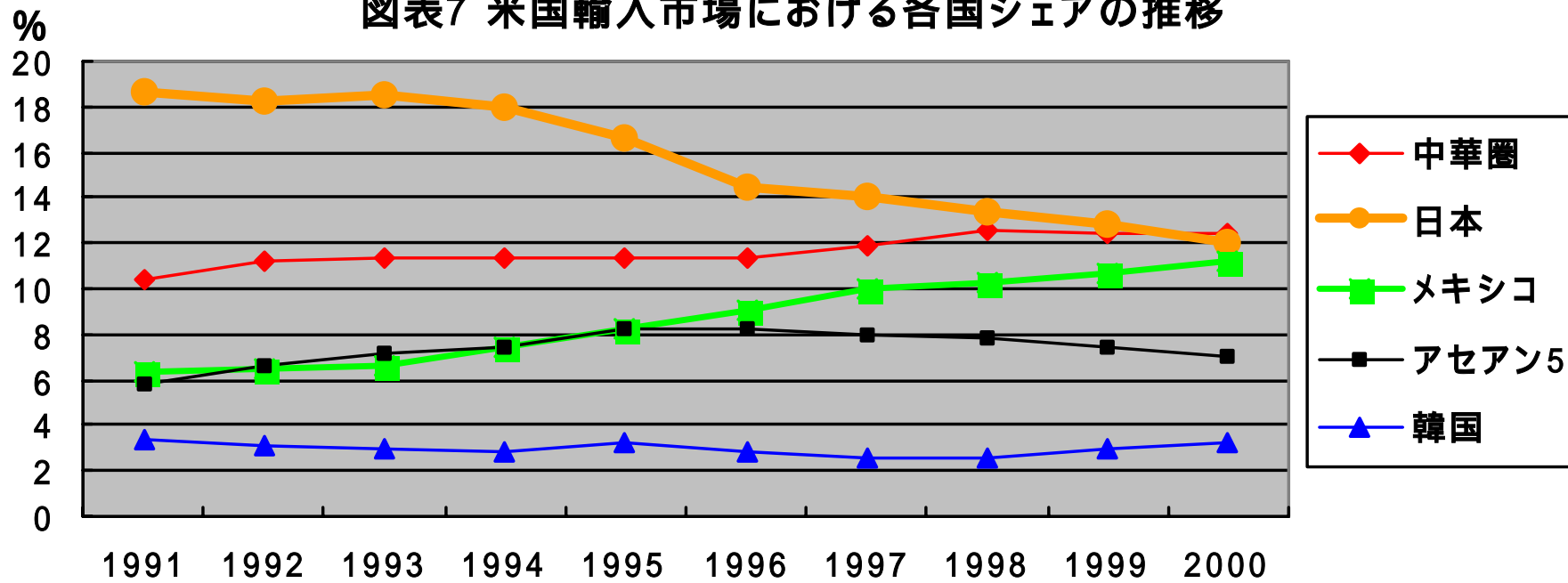
		米国		カナダ		メキシコ	
		対カナダ	対メキシコ	対米国	対メキシコ	対米国	対カナダ
輸出	1994年	223	9.9	81.1	0.5	84.9	24
	2000年	229	14.3	86.9	0.5	88.7	20
輸入	1994年	194	7.5	67.7	22	69.1	20

出所: 各国貿易統計

域内貿易額: 6960億ドル 1兆2929億ドル 増加率85.6% (同時期域外59.4%)

1-6 FTAが結ばれないデメリット(不利益)

図表7 米国輸入市場における各国シェアの推移



北米紡績品市場における拡大中国のシェア変化: 49% (94年) 28% (98年)

メキシコの輸入に占めるシェア変化

日本	6.1%(94年)	4.8%(2000年)	減少
米国	9.9%(94年)	14.3%(2001年)	増加

1-7 枠組みが機能する条件とはなにか

設立目的の明確化

- *「貿易・投資振興」のアプローチ
- *「対域外共通経済政策」のアプローチ
- *「安全保障確保」のアプローチ

各メンバーに利益は存在するが、利益の内容は異なってもいい

* NAFTA

米国	(日本・欧州)への対抗政策、反米感情の解消、社会政策実現
メキシコ	米国市場アクセス、対内投資の拡大、マクロ経済安定性確保
カナダ	貿易、投資転換に対する防衛策

政府援助(ODA)依存からの脱却、権利義務関係の一致性

* NAFTA

3カ国に例外品目数の差はあっても、先進国・途上国の関係ではない。

リーダーシップ(アンカー)の存在が必要

* アンカーに対する依存度

メキシコ/カナダ 対米依存度は88.7%/86.9% (輸出)、73.1%/64.3% (輸入)

EUはそれぞれ、約60%前後(分散依存)

参考: 東アジア対日本は11.4% (輸出)、17.0% (輸入)

2.中国を中心とする東アジア諸国のアプローチ

主任研究員 朱 炎

zhuy@fri.fujitsu.com

2-1 中国のFTA締結への動き

中国・ASEANのFTA

- ・2000年11月中国が提案、2001年11月に中国とASEANが合意
- ・10年以内のFTA実施を目指し、交渉を開始
- ・貿易の自由化、広範囲の経済協力

中国・香港のFTA

- ・2001年香港が提案、中国が受け入れ、2002年から交渉開始、2003年に実施開始の見込み
- ・商品貿易、サービス貿易、貿易投資の簡素化
- ・将来はマカオ、台湾も含む「兩岸四地」への拡大も視野に

2-2 アジア諸国のFTAの動き

シンガポール

- ・調印済み：ニュージーランド(2000年11月)、日本(2002年1月)
- ・交渉中：アメリカ、カナダ、オーストラリア、メキシコなど

タイ

- ・オーストラリア(交渉中)、インドと中国(交渉開始に合意)
- ・日本、韓国、米国、チェコ、クロアチア、ニュージーランドに提案

韓国

チリ(交渉中)、日本(研究会発足)、韓日中を提唱、ASEANとのFTAを検討

背景

- ・経済のグローバル化
- ・輸出拡大、外資導入の拡大で経済成長を促進
- ・通貨危機の教訓により、構造改革を推進。FTAで国内の構造改革を促進

2-3 中国・ASEANのFTAの内容

経済協力の促進措置 The Framework of Economic Cooperation

貿易、投資の簡素化

ASEANの遅れた国に支援

非WTO加盟国を配慮する自由貿易協定の締結

金融、観光、農業、人材、中小企業、知的所有権、環境、エネルギー、
地域開発の協力

遅れた国に特別待遇で10年以内のFTA締結

協力の重点分野

農業、IT、人的資本、投資、メコン川流域開発

早期実施 Early Harvest

中国が農産品の貿易自由化を繰り上げて早期実施を提案

2-4 中国・ASEANのFTAへの思惑

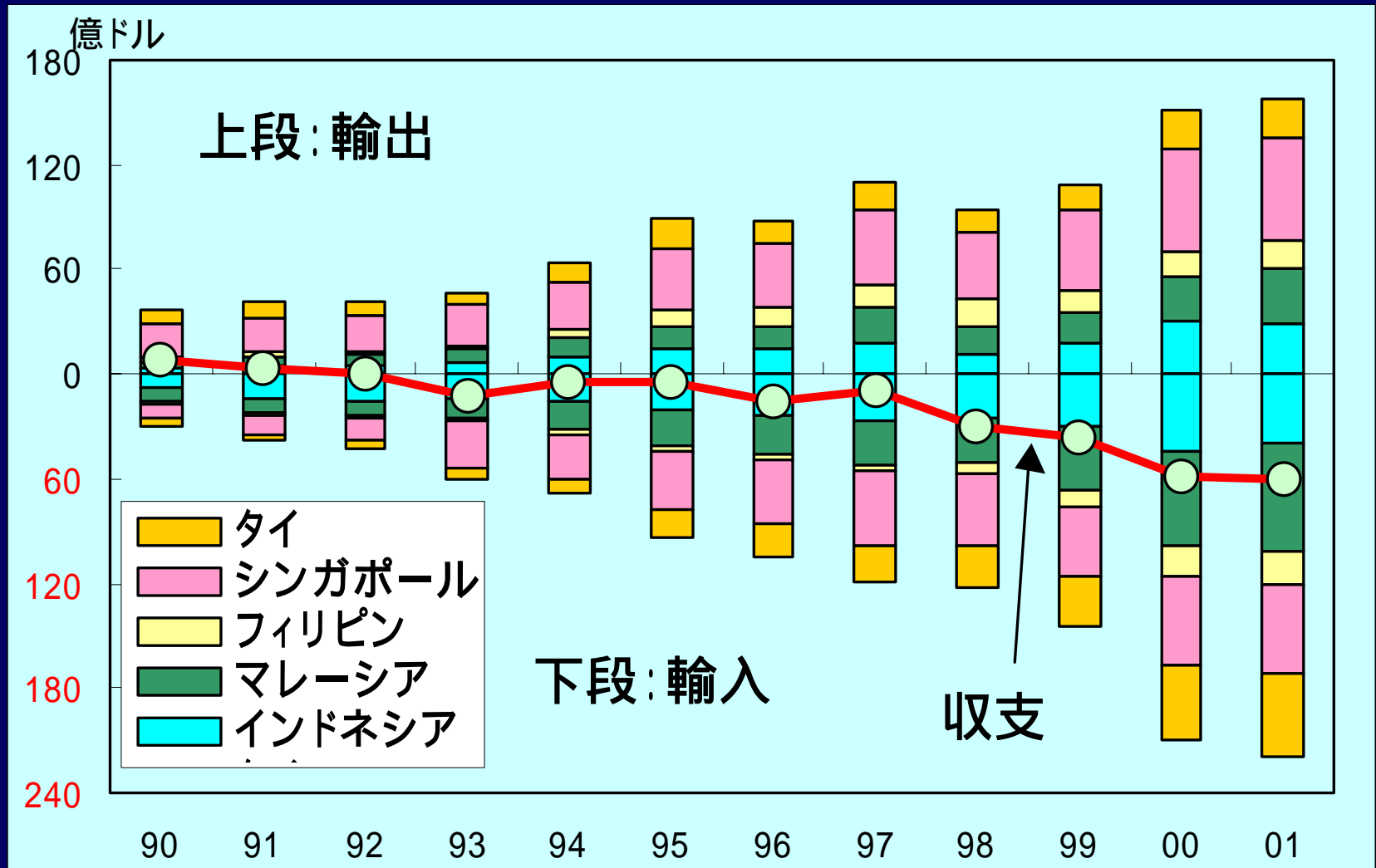
中国の狙い

- ・「中国経済脅威論」を払拭
- ・ASEANとの経済・政治関係を強化
- ・中国の長期的経済成長にプラス、西部大開発に有利

ASEANの狙い

- ・通貨危機後の経済低迷のなか、高成長の中国経済に期待
ASEAN内部に国によっては温度差あり
例：シンガポールは高成長の中国という「特急列車に乗り遅れない」
- ・中国との政治関係の強化、地域安保体制への模索

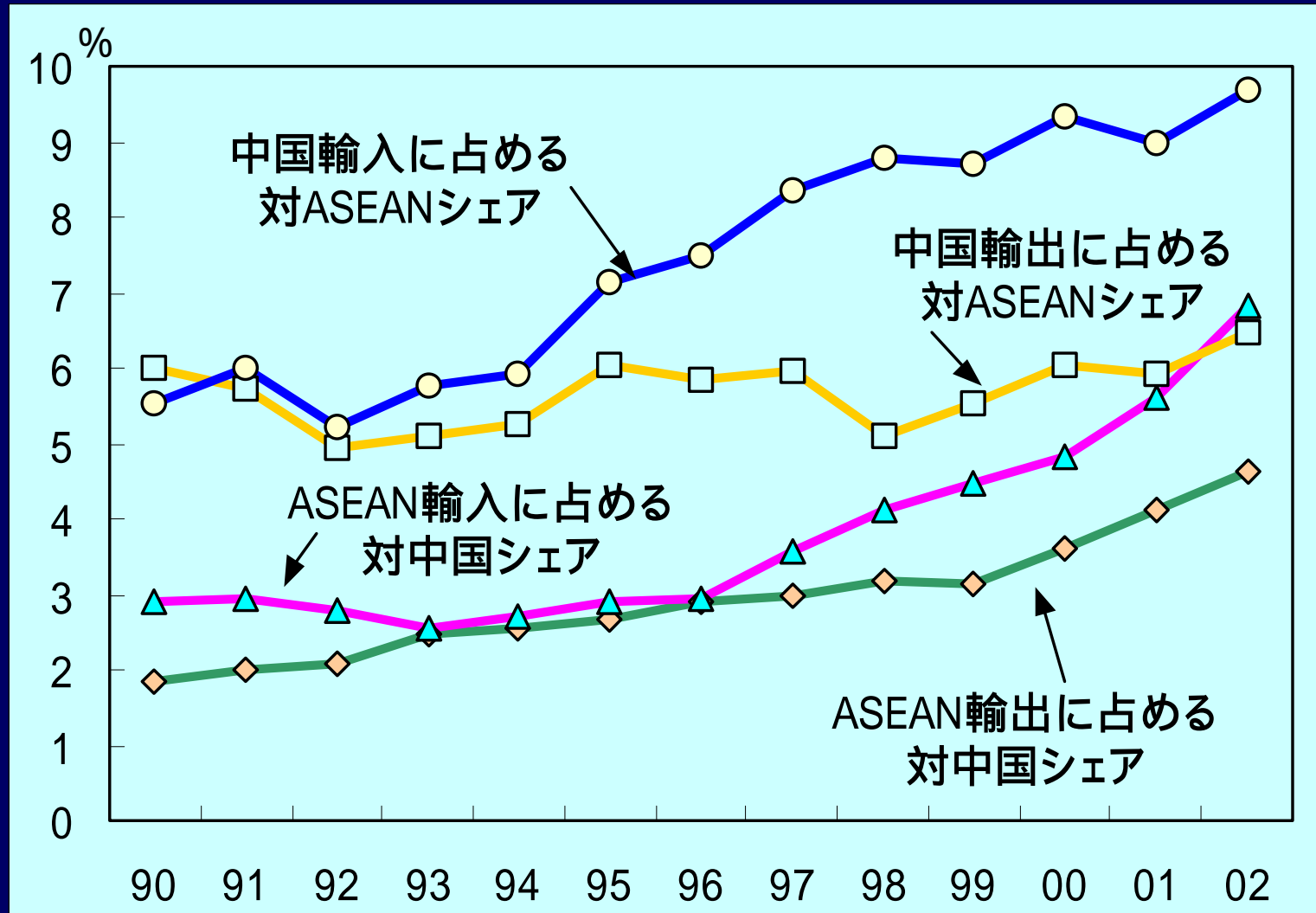
2-5 中国とASEANの経済関係：貿易額の推移



注：中国側統計、収支は中国側の赤字。

資料：中国税関統計

2-6 中国とASEANの経済関係：輸出入のシェア



注：2002年の中国は1 - 6月、ASEANは1 - 3月。資料：各国貿易統計

2-7 中国とASEANの経済関係：投資

ASEAN諸国の対中国投資

	契約額		実施額	
	億ドル	%	億ドル	%
ASEAN5カ国	527.6	7.1	260.5	6.6
シンガポール	373.7	5.0	191.6	4.8
マレーシア	54.4	0.7	24.6	0.6
タイ	53.4	0.7	21.9	0.6
フィリピン	28.6	0.4	12.4	0.3
インドネシア	17.5	0.2	10.1	0.3

注：2001年まで累計、中国の外国直接投資受け入れ。

資料：中国の投資統計

2-8 中国とASEANの経済関係：投資

中国の対ASEAN諸国投資

単位：百万ドル、%

	シンガポール		タイ		マレーシア		インドネシア		フィリピン	
	額	シェア	額	シェア	額	シェア	額	シェア	額	シェア
1990	33.9	0.12	127.3	1.65						
1991	45.2	0.14	28.4	0.57						
1992	68.9	0.20	17.8	0.17						
1993	138.4	0.36	199.4	4.66						
1994	82.2	0.17	89.1	1.52						
1995	236.6	0.40	29.0	0.18	7.6	0.21	55.2	0.83		
1996	316.2	0.47	53.4	0.38	10.6	0.16	8.3	0.10	6.0	0.16
1997	362.9	0.48	1.4	0.01	0.8	0.02	15.4	0.15	4.0	0.04
1998	447.3	0.60	38.6	0.59	91.9	2.76	1.3	0.05	1.6	0.04
1999	517.7	0.58	14.8	0.41	3.0	0.09	29.3	0.38	3.8	0.14
2000			9.1	0.17	8.9	0.17	0.1	0.00	3.9	0.21
2001			195.1	4.15	768.2	15.51			2.9	0.25

資料：各国投資統計

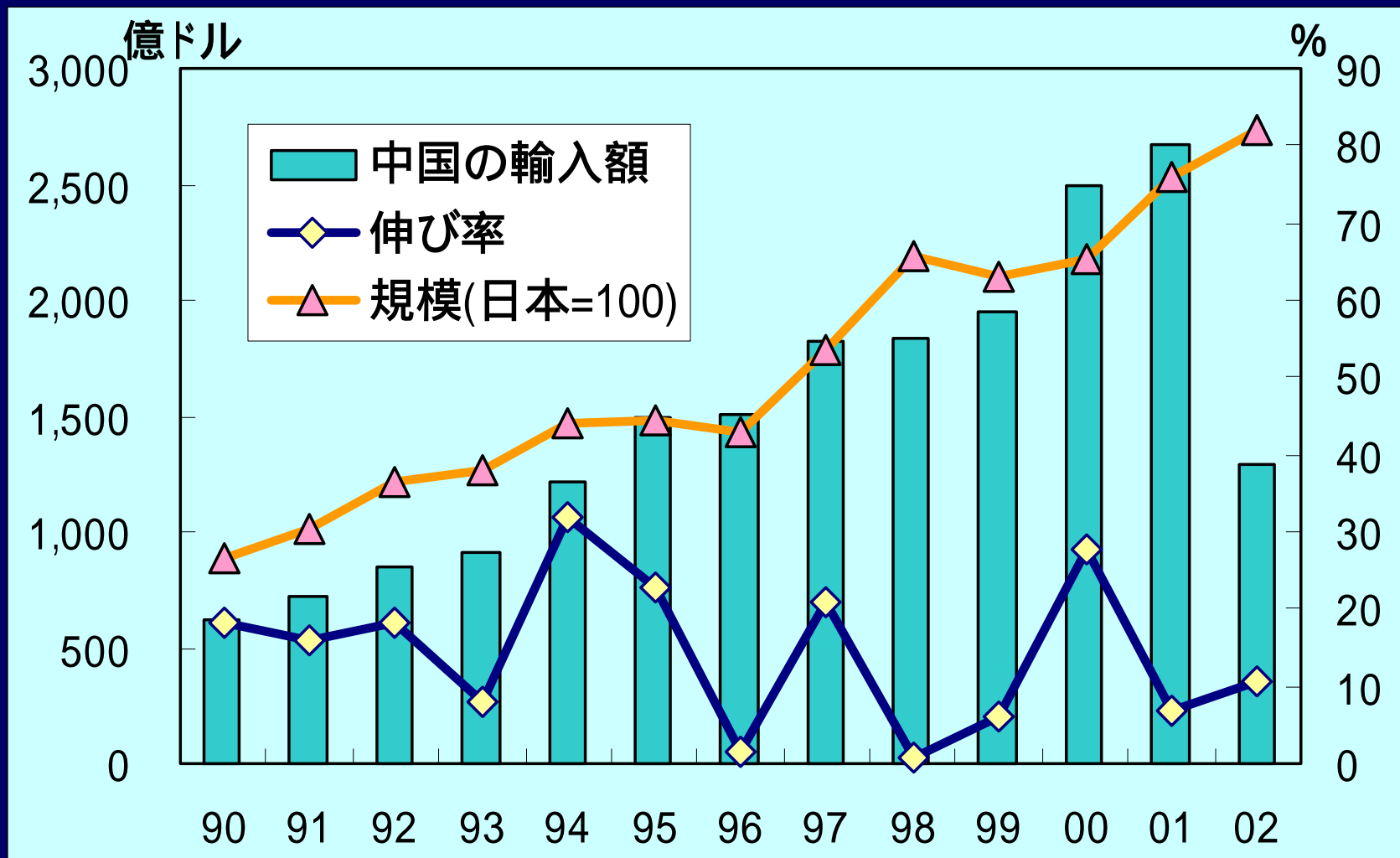
2-9 中国とASEAN間貿易の品目構成

(中国側統計、2001年)

	中国	ASEAN	ASEAN	中国
	億ドル	%	億ドル	%
合計	158.1	100.0	218.9	100.0
農産品・食料品	10.9	6.9	12.8	5.9
鉱物製品・鉱物燃料	8.6	5.5	23.7	10.8
化学	11.4	7.2	14.0	6.4
プラスチック・ゴム製品	3.3	2.1	24.7	11.3
木製品・紙・パルプ	1.4	0.9	21.4	9.8
繊維・アパレル・靴	18.6	11.8	5.9	2.7
金属	11.7	7.4	6.4	2.9
機械	37.4	23.7	42.3	19.3
電子電機	45.7	28.9	65.3	29.8
その他	9.0	5.7	2.3	1.1

資料: 中国税関統計

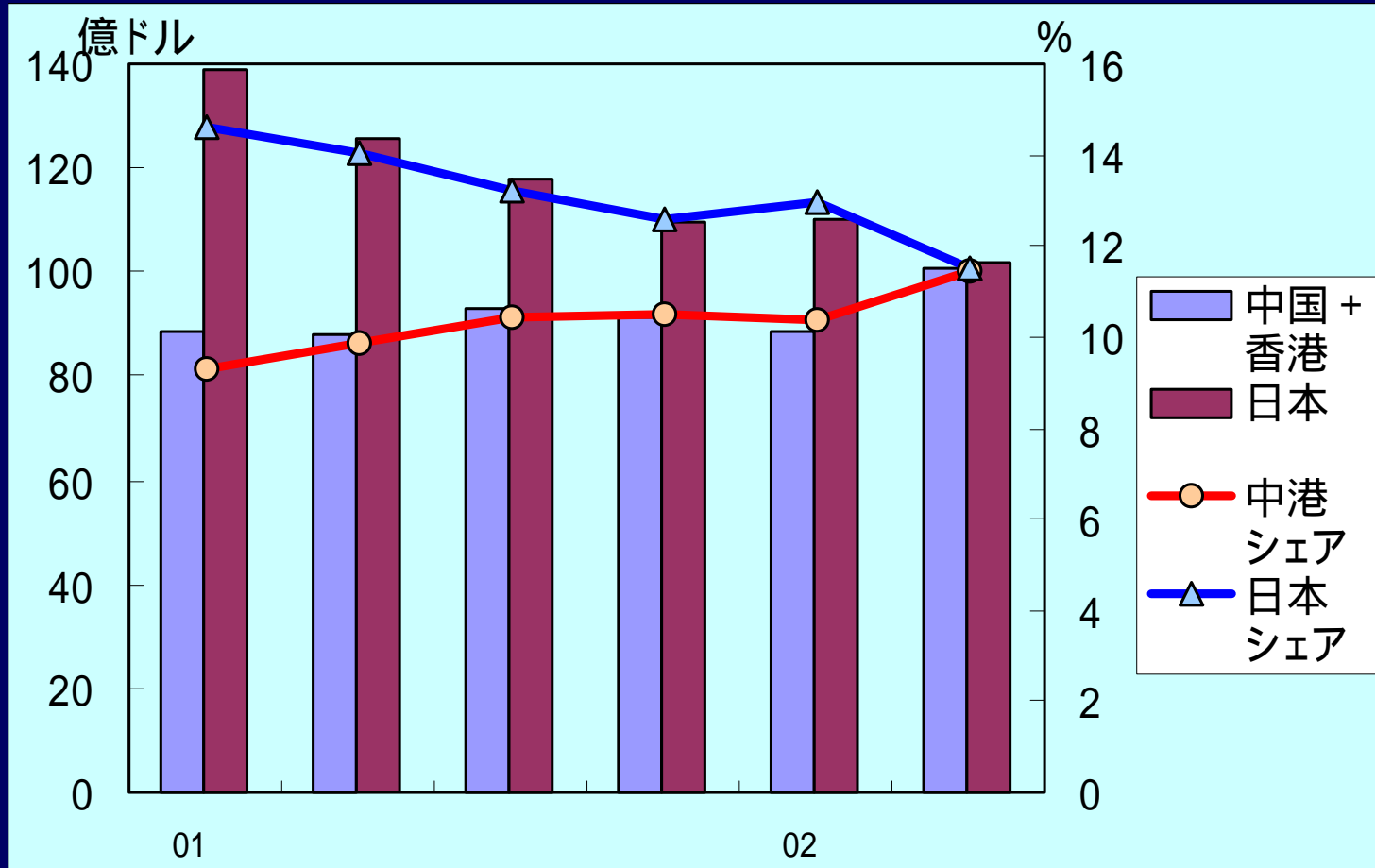
2-10 市場としての中国：輸入の拡大



注：2002年は1 - 6月。 資料：中国、日本の貿易統計

2-11 ASEAN諸国の対中輸出の拡大

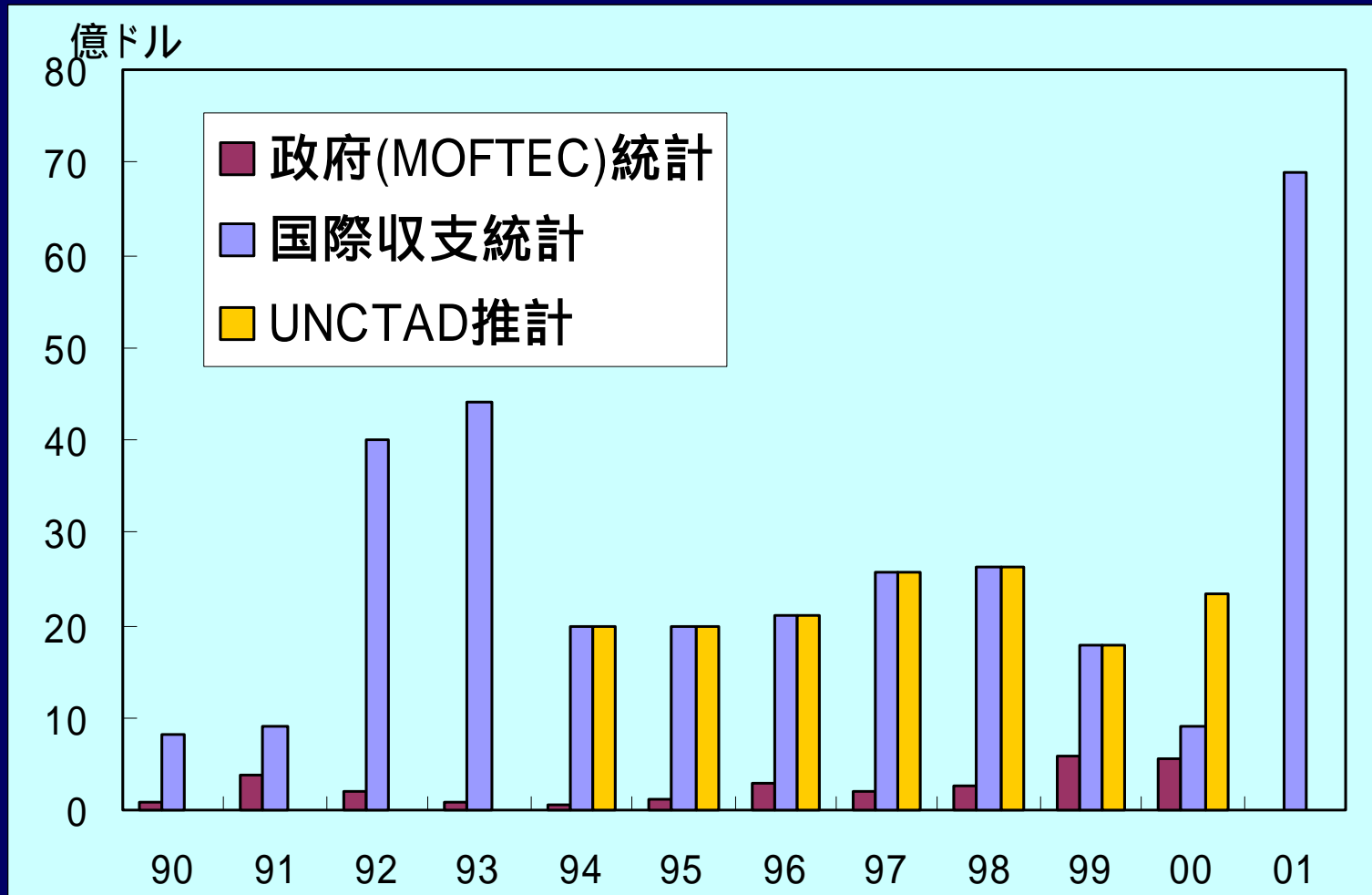
「対中輸出は対日を逆転か」(8/1日経)



注: ASEAN5カ国の輸出に占めるシェア、2002年第2四半期のうち、インドネシアは4-5月。

資料: 中国税関統計

2-12 投資者としての中国: 対外投資



資料: 対外貿易経済合作部(MOFTEC)、中国人民銀行、UNCTAD

2-13 中国・ASEANのFTA経済効果と交渉進展

経済効果

- ・人口17億人、GDP2兆ドル、貿易1.2兆ドルの世界最大規模の経済圏に
- ・貿易：中国 ASEANの輸出は106億ドル増(増加幅55.1%)
ASEAN 中国の輸出は130億ドル増(増加幅48%)
- ・GDP成長：中国0.3%、ASEAN0.9%

交渉の進展

- ・2002年5月に第3回高官会議(ESOM)、交渉委員会(TNC)を設立
- ・FTAの枠組み案を11月の首脳会議に提出、決定
「ASEAN・中国経済協力構造協定(Framework Agreement on ASEAN-China Economic Cooperation)」
- ・枠組み案の内容：FTAの原則、方針、範囲、優遇措置と実施スケジュール

実施の予定と今後の課題

- ・10年の期限前に早期締結、一部の分野で前倒し実施(Early Harvest)
9月の経済閣僚会議で合意：農産品など1000以上の品目を対象に関税の引き下げは2004年から実施、3年以内に関税を撤廃
- ・交渉の課題：適応(除外)範囲、早期実施の対象、特別優遇措置、原産地規制、など

2-14 中国・香港のFTA (CEPA)

経緯

- ・2001年末香港が提案、中国が同意、2002年から協議開始
- ・FTAからCEPAに名称変更 適応範囲など柔軟に対応

「自由貿易区に類似する更に緊密な経済貿易協力(類似自由貿易区的更緊密的経貿合作關係安排、Closer Economic Partnership Arrangement)」

内容：貿易、サービス貿易の自由化、貿易投資の便利化

狙い

- ・香港：
 - ・経済困難からの脱却
 - ・地場製品の対中輸出拡大
 - ・サービス業の中国市場への早期参入
 - ・中国：
 - ・香港の「一国二制度」を維持、香港経済への救済
 - ・市場開放の前倒しの学習効果
 - ・FTAの経済効果により台湾を引き付け
- } 外国企業に対する香港の魅力が増大

2-15 CEPAの進展

CEPA交渉の進展

- ・交渉を開催(上級交渉3回、高官交渉6回)、交渉の原則を決定
「先易後難、逐步推進」の原則:簡単な分野から始まり、合意した即実施
- ・原産地原則:25%で調整中、香港での生産活動を促進
- ・香港企業の認定基準:調整中、外国企業を香港に誘致

香港経済の活性化への措置

- ・香港の金融市場の利用
国内企業の香港上場、国内資金の香港株式市場に投資、
香港の銀行に人民元口座、香港の銀行の中国での支店開設を条件緩和
- ・株式市場の双方向投資の開放を検討中
中国国内の株式市場を香港の機関投資家に開放
中国国内の機関投資家の香港株式への投資に開放
- ・地域の統合:香港と珠江デルタ地域の融合、一体化を促進
インフラ整備の調整、人員・貨物往来の簡素化、交通輸送システムの分業
- ・観光促進:中国本土から観光客の香港訪問の制限を緩和

2-16 中国の対外資開放のスケジュール

香港サービス業への特別優遇：中国進出の時間差

	WTO加盟時のコミットメント	開放時期	早期進出
銀行	人民元業務の全面開放	2007	4年
卸売、対外貿易	合併の外資出資比率の規制	2005	2年
小売	進出地域、店舗数、輸入と出資比率の規制撤廃	2005	2年
移動電話	外資の地域規制撤廃	2007	4年
固定電話	外資の地域規制撤廃	2008	5年
付加価値通信	外資の地域規制撤廃	2004	1年
保険	損保の地域制限撤廃、再保険を認める	2007	4年
税務コンサル	100%外資を認める	2008	5年
旅行代理店	100%外資を認める	2005	2年
貨物輸送	100%外資を認める	2004	1年
	子会社増設の規制撤廃	2005	2年
鉄道貨物輸送	100%外資を認める	2008	5年
建設サービス	100%外資を認める	2007	4年
広告	国内企業の買収を認める	2004	1年
他のサービス、コンサル	100%の子会社増設を認める	2008	5年

注：CEPAが2002年末、2003年初実施の場合

2-17 FTAからみた中国の戦略

経済パワーをバックに、政治的メリットを享受

- ・WTOと違って、特定の対象と政治・経済の関係強化
 - WTO加入の権利と義務の早期実施、WTOを上回る経済のグローバル化
- ・ASEAN諸国との関係強化、信頼増強
- ・香港経済支えで「一国二制度」を維持
- ・FTAの経済効果を台湾に見せ、台湾の参加を期待

経済成長促進

- ・ASEAN諸国との経済関係強化で、中国の輸出市場、投資先を獲得
- ・国内では西部開発を促進

アジアにおける役割の強化

- ・東アジアの地域経済協力の主導権
- ・地域の経済大国としてより多くの責任を果す
- ・WTO、APEC交渉、地域安保体制により強い発言権

2-18 中国のFTAによる影響

東アジアの地域経済協力の加速

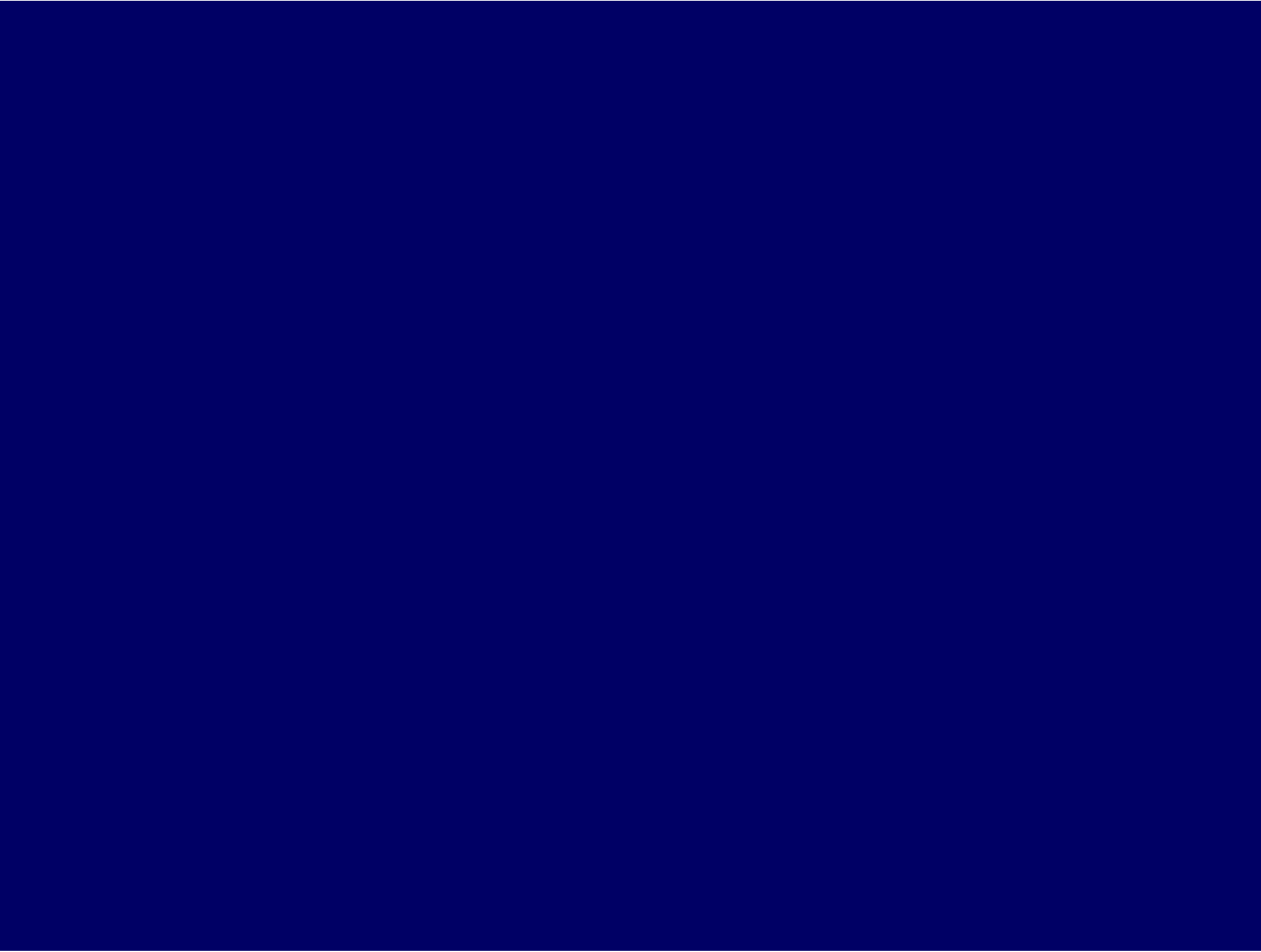
- ・ASEAN、香港とのFTAの早期実施、2003～04年から始動
- ・日本、韓国に大きな刺激、FTAの参加を促す
- ・大中華経済圏 (Great China Economic Zone) の形成

地域経済大国 (Anchor) として中国の台頭

- ・求められる責務: 市場提供、投資、金融・通貨安定の維持
- ・アジア域内の経済的リーダー役として、日本と役割分担

日本企業にアジアの生産体制の再構築

- ・中華圏 - ASEANの市場統合で産業立地の再考
- ・中国への市場アクセスは香港経由でメリット
- ・合理、効率的なサプライ・チェーンを構築



3. 日本企業のアジア展開とFTA

上級研究員 荒井 崇

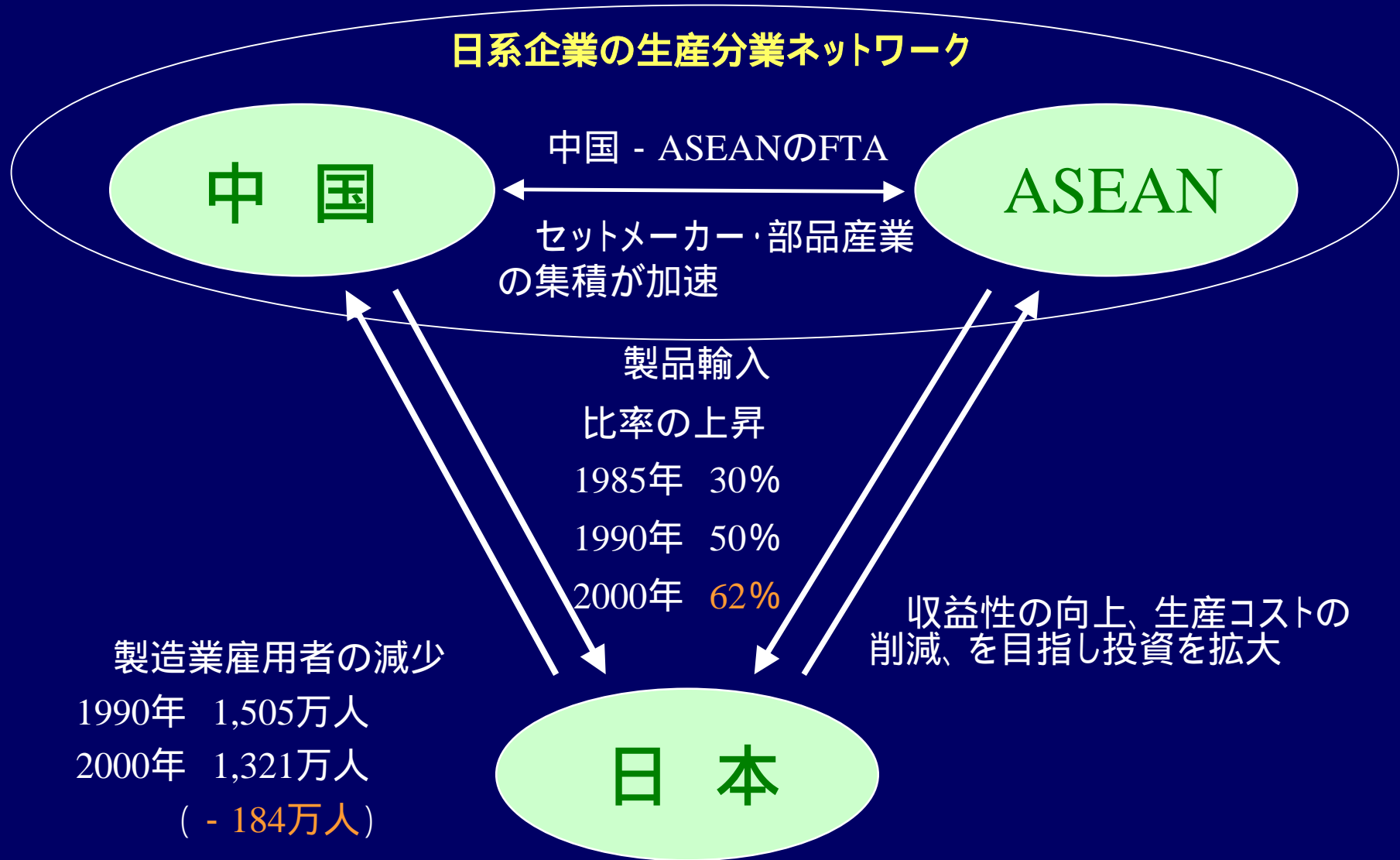
takashi@fri.fujitsu.com

報告の構成

1. 海外生産分業の進展と
収益の海外依存度の上昇
2. 企業が考えるFTAの必要性
3. 企業戦略におけるFTA
4. 地域・産業別のFTA関心項目
5. 結論

3-1 海外生産分業の進展

日系企業の生産分業ネットワーク

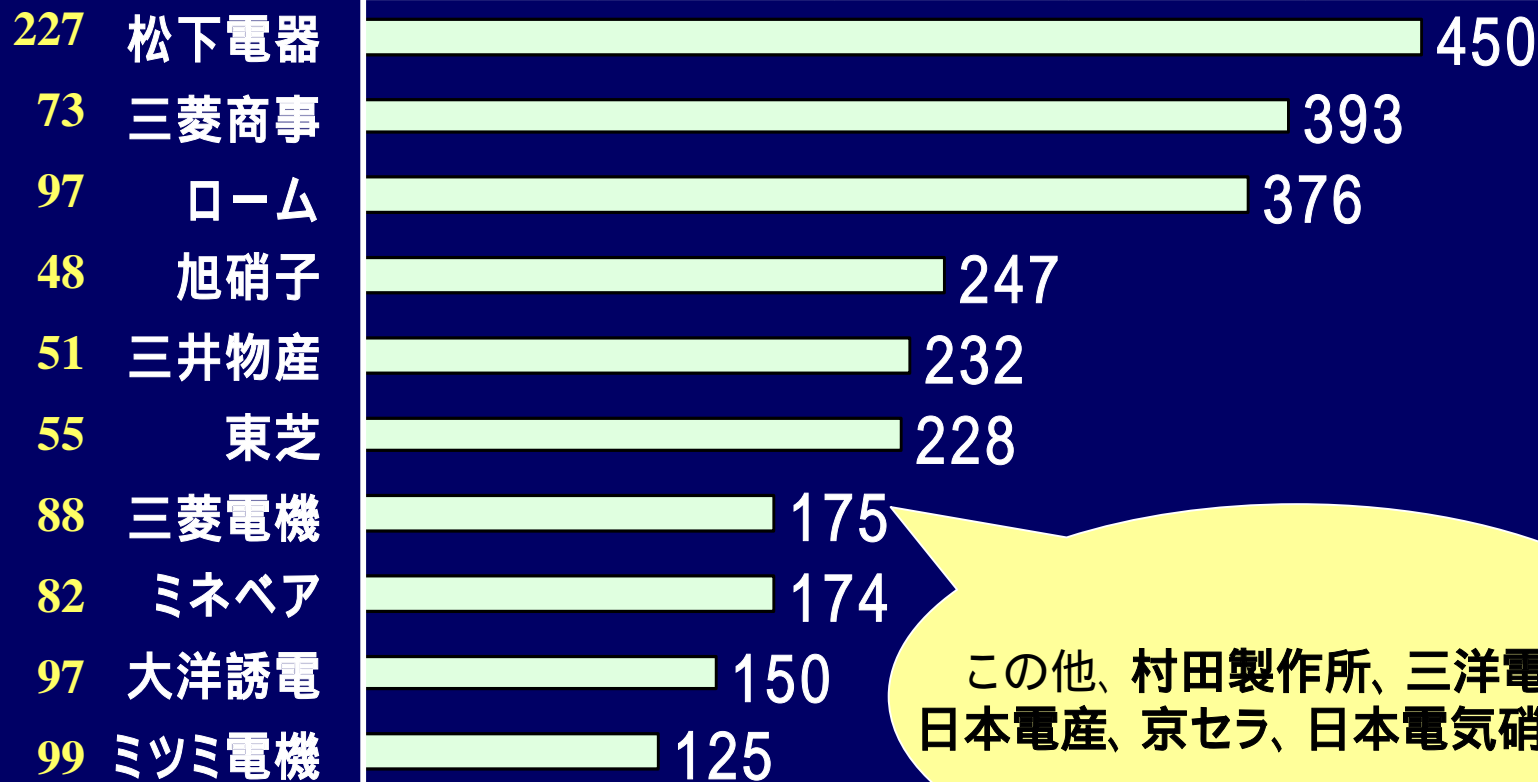


3-2 アジアにおける営業利益・依存度

(2002年3月期)

海外利益の
アジア依存度

0 100 200 300 400 500 億円



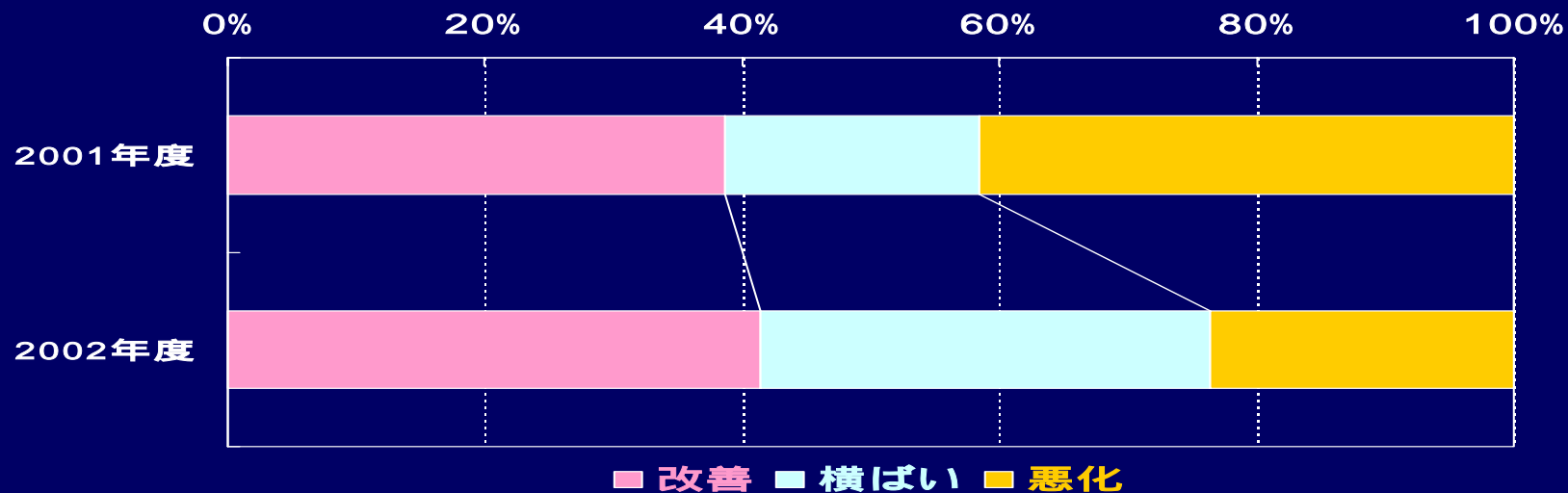
この他、村田製作所、三洋電気、
日本電産、京セラ、日本電気硝子など

(%)

注: アジア依存度 = アジアにおける営業利益 ÷ 海外営業利益

資料: 「上場企業500社の営業利益調査」日本経済新聞社 2002年

3-3 対アジアの営業収益の見とおし・要因

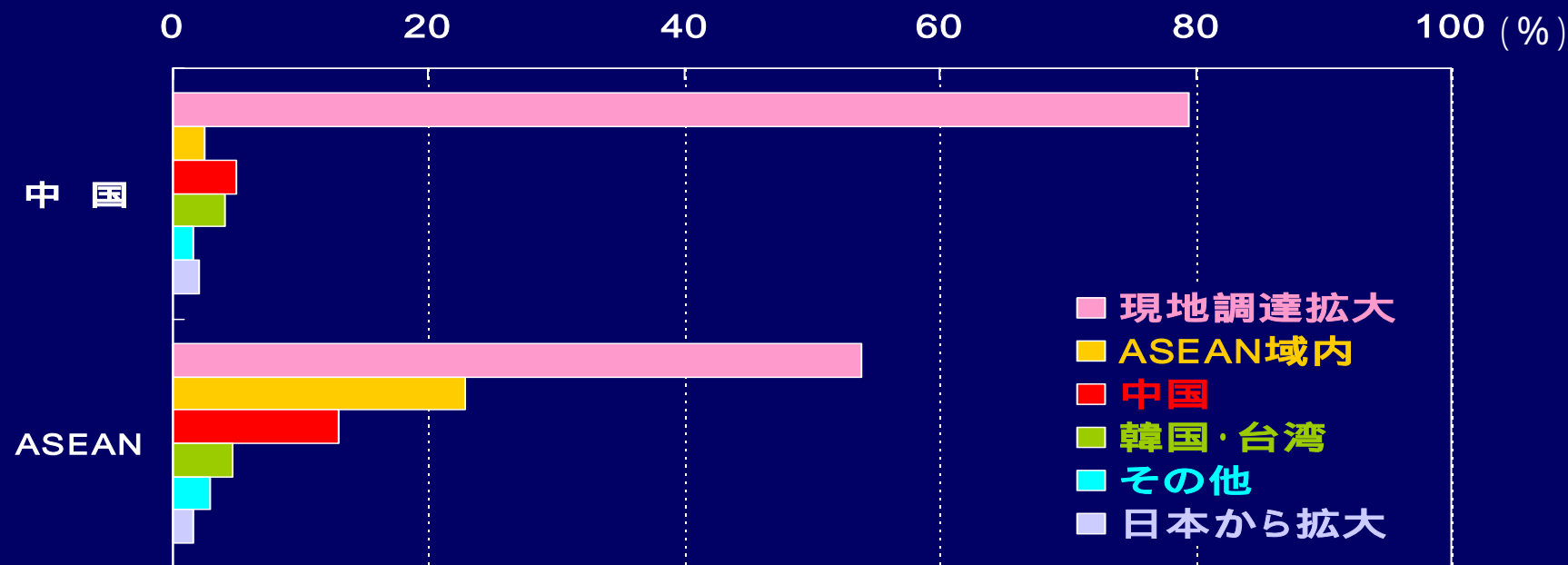


現地販売の拡大による売上増 50.3%

輸出拡大による売上増 44.3%

調達コストの削減 43.0%

3-4 今後の調達先の計画・手段



手段：	地場企業との連携	68.8%
	進出日系からの調達拡大	33.3%
	内製率の引き上げ	18.9%
	生産協力会社へ進出要請	3.1%

3-5 FTAの必要性

ポジティブ：市場の拡大

ネガティブ：不利益を被らないため

東アジアに展開する日系企業のうち、
FTA締結の必要性を認識しているのは、
メキシコで不利益をすでに経験している
ケースが多い。

3-6 メキシコにおける日系企業の経験

日墨FTAがないことによるデメリットがあるとの回答

8割 (在墨日本商工会加盟 75社のうち60社)

理由

FTAを締結していないことによる関税上の不利益

マキラドーラ(メキシコと米国との国境の保税工場)の廃止

PITEX(輸出品製造のための一時輸入制度)の廃止

政府調達における入札時のハンディキャップ

3-7 論点1:メキシコでの不利益

(自動車メーカーA社の事例)

- 対メキシコ投資は北米市場をターゲットに、マキラドーラ制度(外国投資優遇制度)を拠り所にして行なわれてきた。
- NAFTA域内向け再輸出は、2001年よりマキラドーラ制度の適用を受けることができなくなった。この結果、完成品・部品の輸出入に関税支払いが必要となった。
- 保税の恩恵が受けられず、NAFTA企業に比べ非常に不利かつ不安定な立場となり、撤退を検討せざるを得ない。
- メキシコと自由貿易協定を締結していないことからくる不利益は甚大であり、一刻も早く同国との間に基準認証、サービス、電子商取引等を含む包括的な自由貿易協定を締結されることを期待する。

3-8 論点2: 現地産業政策と最適調達

(自動車メーカーB社の事例)

- 現地市場への進出当初は現地の自動車産業政策により、様々な制約(現地調達率や税制など)を受け、最適地生産・調達が行えなかった。
- そこで**ブランド別自動車部品相互補完流通**(BBC)スキーム以降は、部品供給の域内での相互補完を目指した。
- 代表例は、インドネシアのガソリンエンジン、タイのディーゼルエンジン、マレーシアのステアリングギア、フィリピンのトランスミッションなどASEAN地域で相互補完体制を構築した。
- AFTAの実現により部品の相互補完は増加する見とおし。さらに日本とASEANの間に包括的経済連携が構築されれば、多様な製品ラインナップに向けてアジアと日本の分業を拡大することが出来る。

3-9 論点3:モノ作り改革と生産分業の促進

(バイクメーカーC社の事例)

- これまで技術開発、製造、販売の各組織が独立して業務を行ってきたため、設計から製品が市場に出るまでに多くの時間を要した。
- そこで「モノづくり改革」(リードタイムとコストの削減)を促進するために“GEM:Global Engineering & Manufacturing”と呼ぶ設計から製造まで一貫した体制を採用した。
- GEMでは、部品の相互補完が重要となり、進出先市場に適したモデル開発・製造を行うため、生産拠点を移転させている。
- グローバル競争とくにコスト競争においては、一番有利な国・地域から部品を調達し生産を行う戦略を立て、周辺地域との生産分業に有利な拠点へシフトしていく。

3-10 論点4:FTAと国際調達の最適化

(エレクトロニクスメーカーD社の事例)

- アジア地域のみならず貿易自由化の動きは世界規模で複雑化しており、メキシコとEUのFTA締結、EUと南米のFTA交渉開始など、大西洋地域の市場統合の動きも今後の市場取引に大きな影響を及ぼす可能性がある。
- 世界の潮流であるFTAの進展に対応した**拠点再編**を考えている。
- ASEAN市場の拠点としてシンガポールはアメリカ、カナダ、メキシコ、チリ等米州地域とのFTA締結に動いており、国際競争力の維持のため、これら地域とのハブとしての役割が一層高まろう。
- 国際調達の最適化を考え、貿易・投資自由化に対応している特定国への拠点集中や投資を活発化させる計画である。

3-11 論点5:AFTAと地域統括拠点の設置

(家庭用品E社の事例)

- ASEAN主要6カ国では2002年1月にCEPT(共通効果特惠関税)指定品目の関税を5%以下に引下げ、2003年にはAFTA(ASEAN自由貿易地域)が実現する運びとなった。
- EU、NAFTA等の地域統合における経験から、ASEAN市場(約5億人)での市場競争力を高める必要があると認識。そこでASEAN市場において、生産増強・物流拠点の集約、を目指し、**タイに地域統括拠点を新設置**。
- AFTAの活用により、域内での現地調達率を100%にすることが可能。日本からの資材調達は、関税は下がっているものの、通関手続きや認可に時間を要する、いわゆる非関税障壁が存在しており、さらなる事業の現地化を計画中。

3-12 地域別に見た関心項目

	中 国	ASEAN
貿易円滑化		
競争政策		
市場アクセス		
投資保護		
紛争解決		

3-13 産業別に見た関心項目

	関税	原材料・部 品調達	規制緩和・ 市場アクセス
繊維			
家電			
電気・電子			
機械			
輸送機器			

3-14 結 論

1. 日本企業は競争力向上(収益向上、コスト削減)のため、アジアへの生産分業(調達・生産)を進展させている。
2. FTAは、企業にとって市場の拡大、と同時に進出市場で不利益を被らないためにも必要であると認識されている。
3. 企業戦略にとってFTAは、関税のみならず、非関税障壁
輸出入における通関手続きの共通化・簡素化
許認可の円滑化・迅速化
原材料・部品調達コスト削減
需要の相互拡大、などがメリットとして期待されている。
4. 日本はFTA締結を進め、企業が活動しやすい国内の投資環境を提供することが求められている。

4.日本のアジア戦略としてのFTA

主任研究員 金 堅敏

jin@fri.fujitsu.com

4-1 日本とFTA：参加のメリットと不参加のデメリット

図表1 FTAシナリオと日本へのインパクト試算(CGE)

	FTA締結シナリオ(95～2010年)	GDP成長率変化	国民所得変化
1	日本・星	0.07	0.08
2	日本・星・韓国	0.14	0.49
3	日本・星・墨	0.10	0.21
4	日本・星・韓国・墨	0.18	0.65
5	日・星・韓・ASEAN4・中(HK)	1.02	4.58
6	中(HK)・星・ASEAN4	0.05	0.42
7	日本・米国	0.99	1.72
8	日本・中国(HK)	0.78	3.61

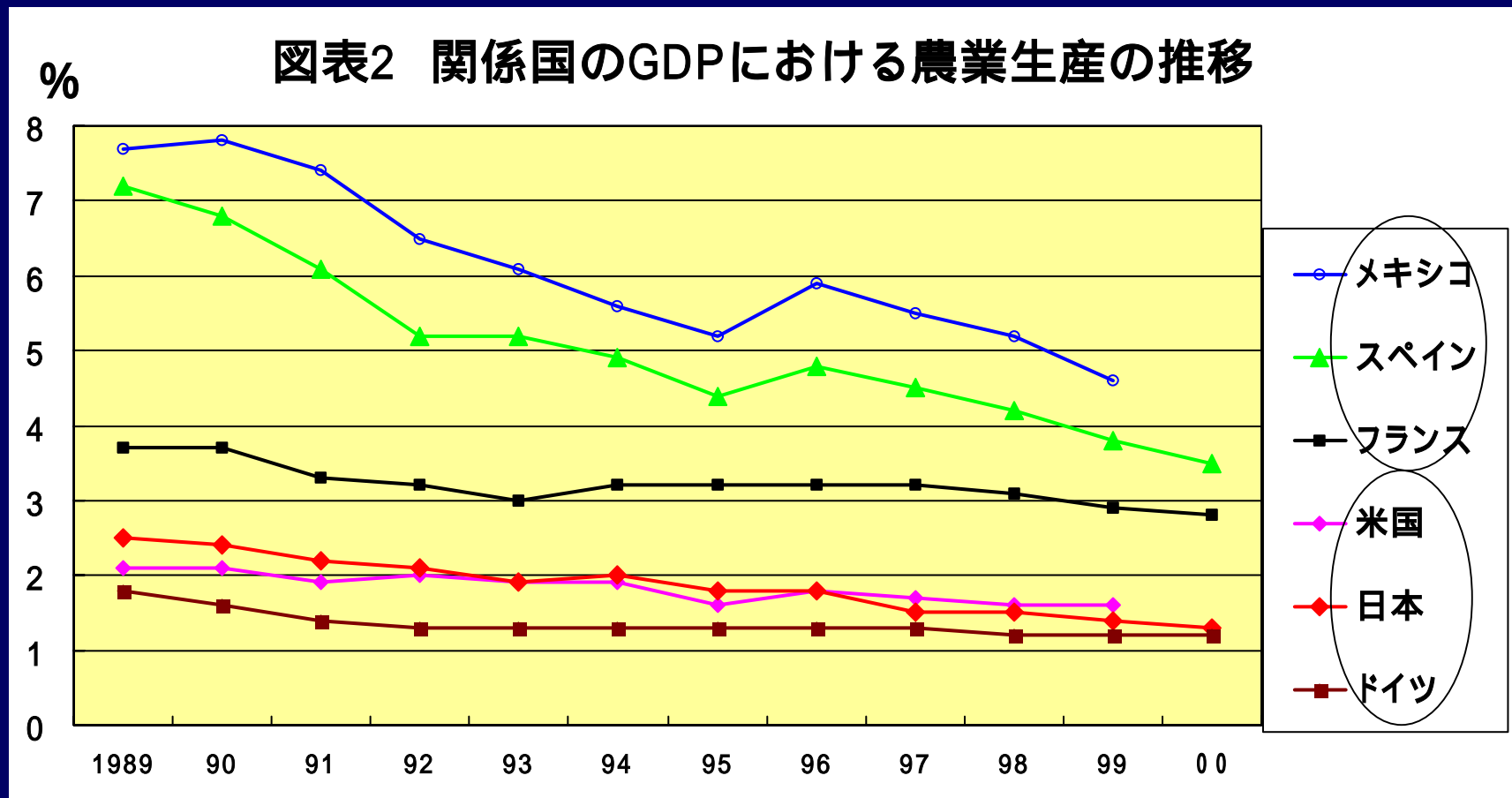
日本不参加



出所：日本経済センター「拡大する自由貿易協定と日本の選択」(01年12月)

4-2 「農業国」:農業に特化？

「工業国」:農業がなくなる？



国民経済における日本農業の位置付けはドイツ並！

FTAあっても農業はなくなる(ドイツ)、FTAなくても農業は衰退する(日本)

4-3 取扱困難な農産物品目も数品目しかない！

図表3 PSEによる農業保護の国際比較

	日本	EU	オーストラリア	カナダ	米国
総平均	169	65	7	18	20
コメ	434	37	6	n.a.	13
小麦	622	88	5	12	41
牛肉	50	120	5	6	3
鶏肉	13	24	3	5	3
鶏卵	20	5	7	36	4
牛乳	350	112	37	111	105
砂糖	52	62	5	n.a.	69

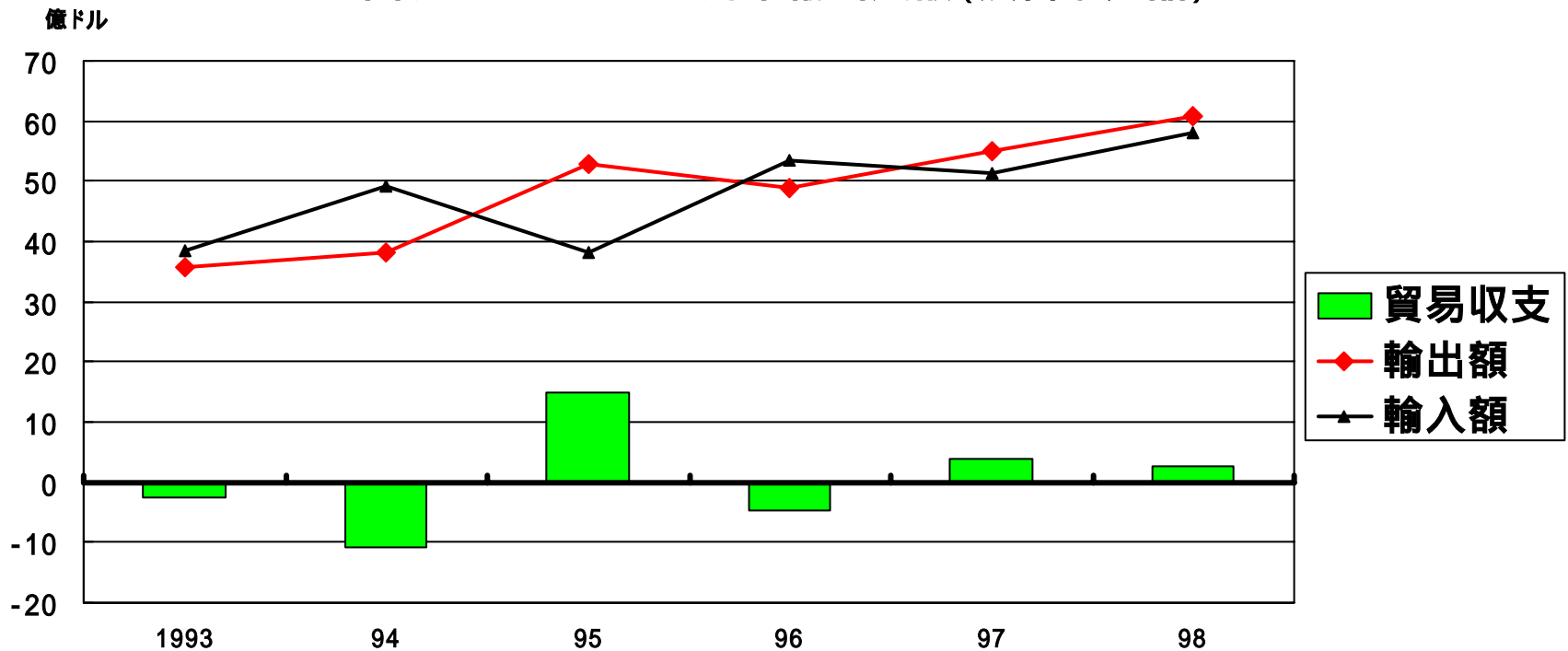
注： PSE(生産者支持推定額)：内外価格差に生産量を乗じた消費者負担と直接間接に農家に支払われた財政支出の合計。表の数値はそれを国際価格で評価した生産額で除したもの。1996～98年平均、対生産額比(%)。

出所：OECD "Agricultural Policies in OECD Countries" 1999(日経センター資料により)。

コメ生産や牛乳生産は特別な対策(例えば、農業特区等)が必要

4-4 FTAと農業問題：NAFTAからのレッスン

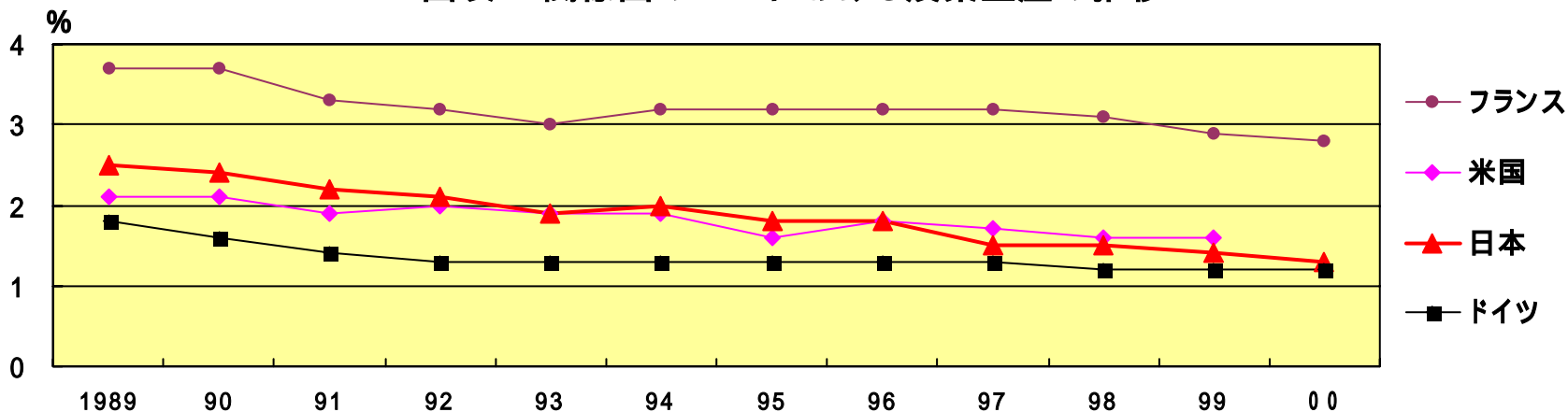
図表4 メキシコの対米輸出入額(農畜水産品)



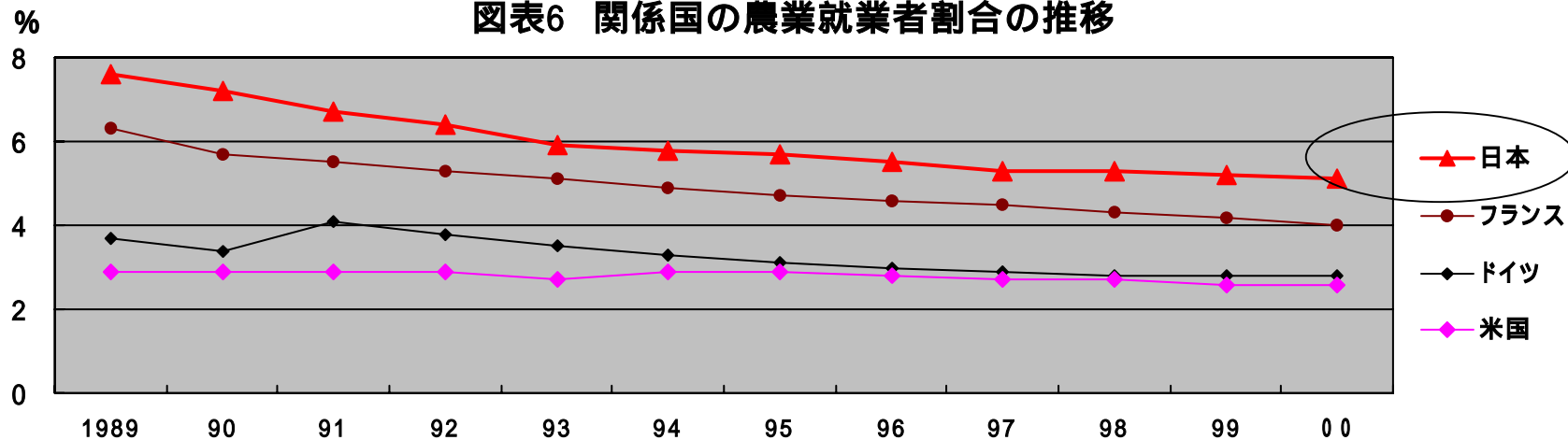
NAFTAで米墨間の農産物貿易は倍近く拡大した！

4-5 農業セクターの労働力滞留は過保護による！

図表5 関係国のGDPにおける農業生産の推移



図表6 関係国の農業就業者割合の推移



日本では農業への過保護が労働力移転を阻害している！

4-6 農業問題の本質とFTA

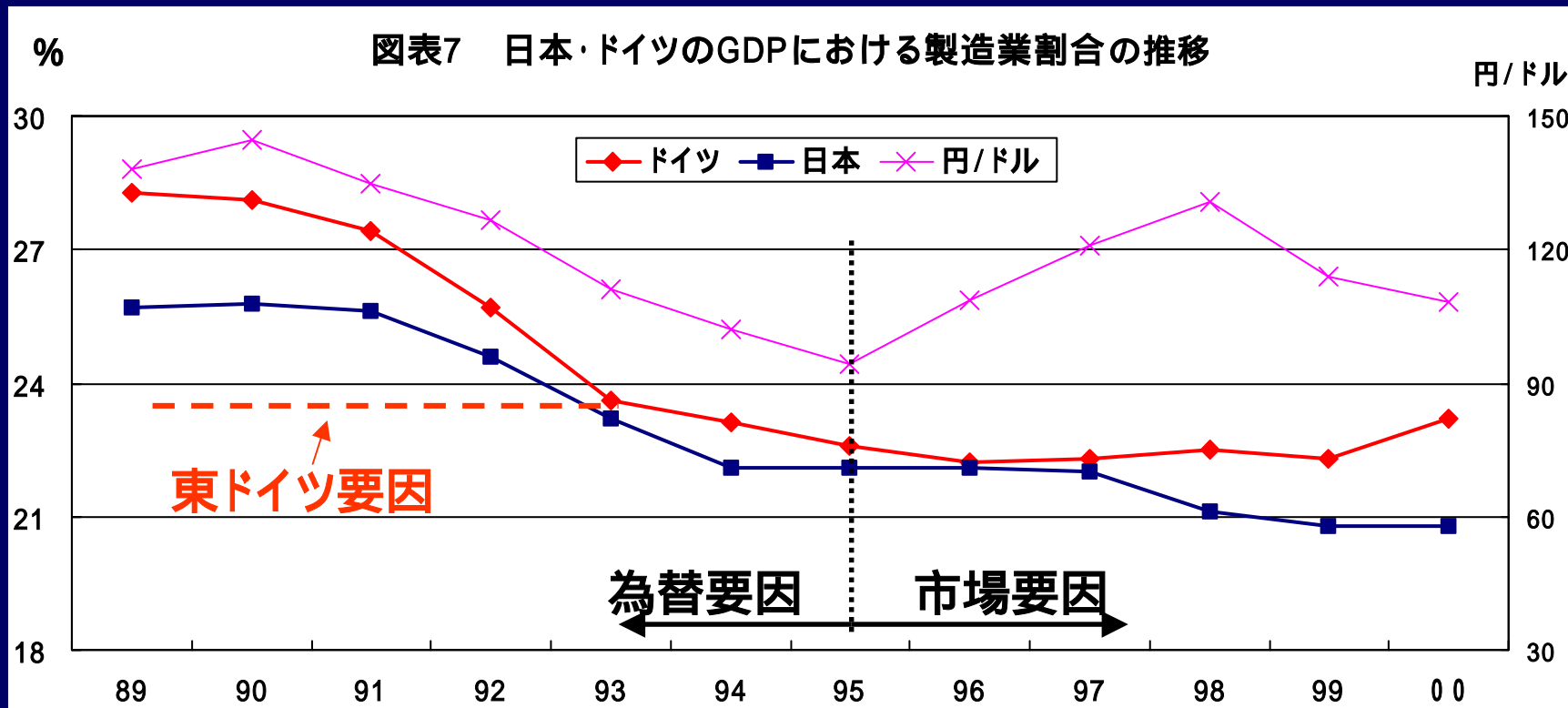
農業問題はダイナミックに考えるべき

- * 「農業国」と想定されたフランスやメキシコも農業に特化していなかった
 - * 「工業国」と想定されたドイツや米国も農業破滅にはならなかった
- 消費者密着型農業は自由貿易と関係なく生き延びている**
政策対応しだいで(例えば季節工の導入)、より広範な問題解決に

FTAがなくても農業の衰退は免れない(日本の農業問題)

- * グローバル下でFTAがなくても先進国における農業の衰退は免れない！
- * 農業の問題というよりも農政の失敗で既得権益が形成されたことが問題である！
- * 日本のグローバル戦略(FTA推進)の足かせになっている農業セクター抜本的な改革が必要とする！ **輸入規制によらない農業政策を！**

4-7 FTAと産業空洞化問題



日本産業の海外移転は為替レートの変化、市場の構造変化等に関係している。FTAがなくても、産業空洞化問題に直面する。

自由貿易の中にあるドイツ産業はその競争力が維持されている

4-8 FTAと産業空洞化の誘発効果・防止効果

FTAの効果

FTAは産業空洞化「誘発効果」と「防止効果」を併せて持つ

- * 自国に立地の比較優位がない生産は相手国に移転する
- * 「国境障壁」(関税・非関税回避のため)の生産移転は必要がなくなる

FTA産業空洞化は因果関係にはない

- * FTAがあっても、生産の競争力があれば産業空洞化は生じない(ドイツの例)
- * FTAで積極的な構造転換策により、産業空洞化問題は杞憂に終わった(米国)
- * FTAが結ばれなくても、生産の競争力がなければ、産業空洞化を防止することはできないところか、**FTAがないゆえに産業空洞化加速も**(日本の例)

FTAで為替安定を図り、空洞化防止を

- * FTAで相互依存を高め、為替安定(或いは円の国際化)を図り、行き過ぎた海外生産移転防止を

4-9 FTAと雇用問題：増加か？減少か？

仮に日本の農業生産及び雇用係数がドイツ並になると

* GDP比1.3% 1.2%へ縮小

* 雇用者比5.1% 2.8%へ縮小

必要な雇用調整者数 $6446\text{万人} \times 2.3\% = 148\text{万人}$
(農業から他産業へ転出)

日墨FTAによる日本国内で推定される雇用増(日墨FTA研究会)

* 対日製品高関税撤廃で対メキシコ輸出増効果

国内総生産6,210億円増 31,824人雇用増

* FTAで政府調達・インフラ関連輸出増

国内総生産1,966億円増 10,571人雇用増

* 現地生産切替しないで国内に残存

330億円×10社 国内総生産3,330億円増 13,810人雇用増

合計 56,205人雇用増

東アジア諸国等とFTAが実現できると、雇用増

* 東アジアへの輸出は対メキシコの37倍

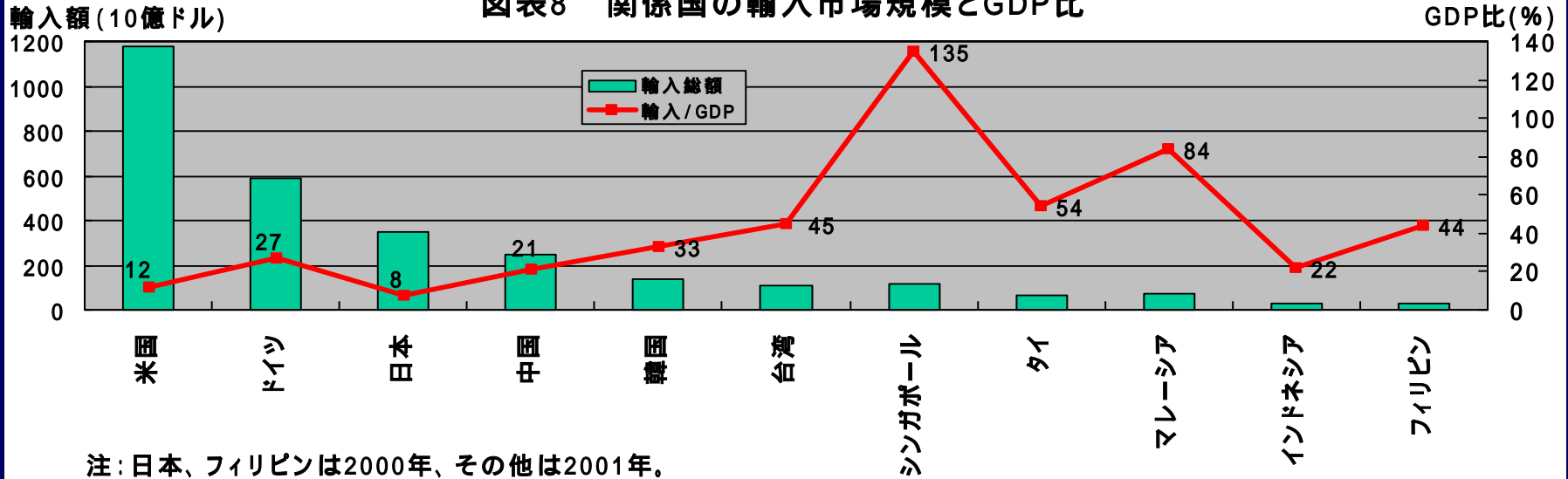
* 対東アジアのFDI額は対メキシコの約30倍

* 東アジア9国・地域のGDPはメキシコの5倍強

100万人以上の雇用増？

4-10 日本:市場パワーの形成で主体的な展開を

図表8 関係国の輸入市場規模とGDP比



日本にアンカーの役割を求めるアジア GDP対応輸入市場パワー未形成

試算: 仮に米国並の輸入/GDP比で輸入: 8% 12%

日本の輸入市場規模は1755億ドル増となり、東アジア9対米輸出の約60%に

輸入増加 円安 国際競争力増加 輸出増

*日本市場への「優先的アクセス権」を生かして

日本主導のFTAができる

相手市場への「優先的アクセス権」を手に入れる

4-11 日本への示唆

FTAがない故に不利益の増大に鑑み、受身より主体的な取り組みが必要

* インセンティブメカニズムの確立(「優先的市場アクセス権」活用)

FTA参加の利益と参加しない場合の不利益を明確にすること

EU、NAFTA、AFTAの例から、製品に例外なく市場開放タイムテーブルが必要

* 農産品問題の解決には無期限ではなく期限付きの開放時間表が必要

輸入禁止から関税化、関税化削減(期間は10年~15年でもいい)

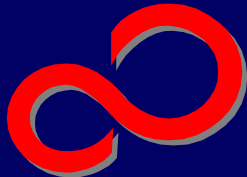
国内の効果的構造調整プログラムの実施へ

* 農業特区(コメ生産特区、牛乳生産特別区)等の政策対応

企業化経営、農地信託(使用権の流動化政策)、季節労働者の導入等

* 雇用移転を加速させるために構造調整ファンドを設立へ

ODA予算をファンドの原資に回すべき



FUJITSU